

平成 15 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 30 日

会 社 名 株式会社インデックス

登録銘柄

コード番号 4835

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.indexweb.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

問い合わせ先責任者 役職名 管理局长 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779 - 5080

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 2 月中間期の連結業績 (平成 14 年 9 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 15 年 2 月中間期	10,028 (125.5)	1,058 (213.5)	1,066 (201.3)
平成 14 年 2 月中間期	4,446 (331.7)	337 (281.7)	353 (411.4)
平成 14 年 8 月期	9,683	983	1,005

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 15 年 2 月中間期	555 (214.0)	6,406 19	5,944 75
平成 14 年 2 月中間期	176 (365.9)	6,479 04	6,171 69
平成 14 年 8 月期	556	6,720 78	6,382 18

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 15 年 2 月中間期 - 百万円 平成 14 年 2 月中間期 - 百万円
平成 14 年 8 月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 平成 15 年 2 月中間期 86,652 株 平成 14 年 2 月中間期 27,282 株
平成 14 年 8 月期 82,746 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 2 月中間期	10,174	5,728	56.3	64,838 18
平成 14 年 2 月中間期	6,360	3,246	51.1	119,001 87
平成 14 年 8 月期	7,179	4,738	66.0	55,281 35

- (注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 平成 15 年 2 月中間期 88,346 株 平成 14 年 2 月中間期 27,284 株
平成 14 年 8 月期 85,724 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 2 月中間期	283	541	1,096	2,207
平成 14 年 2 月中間期	31	706	707	940
平成 14 年 8 月期	100	705	1,076	1,369

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成 15 年 8 月期の連結業績予想 (平成 14 年 9 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 20,000	百万円 2,000	百万円 1,000

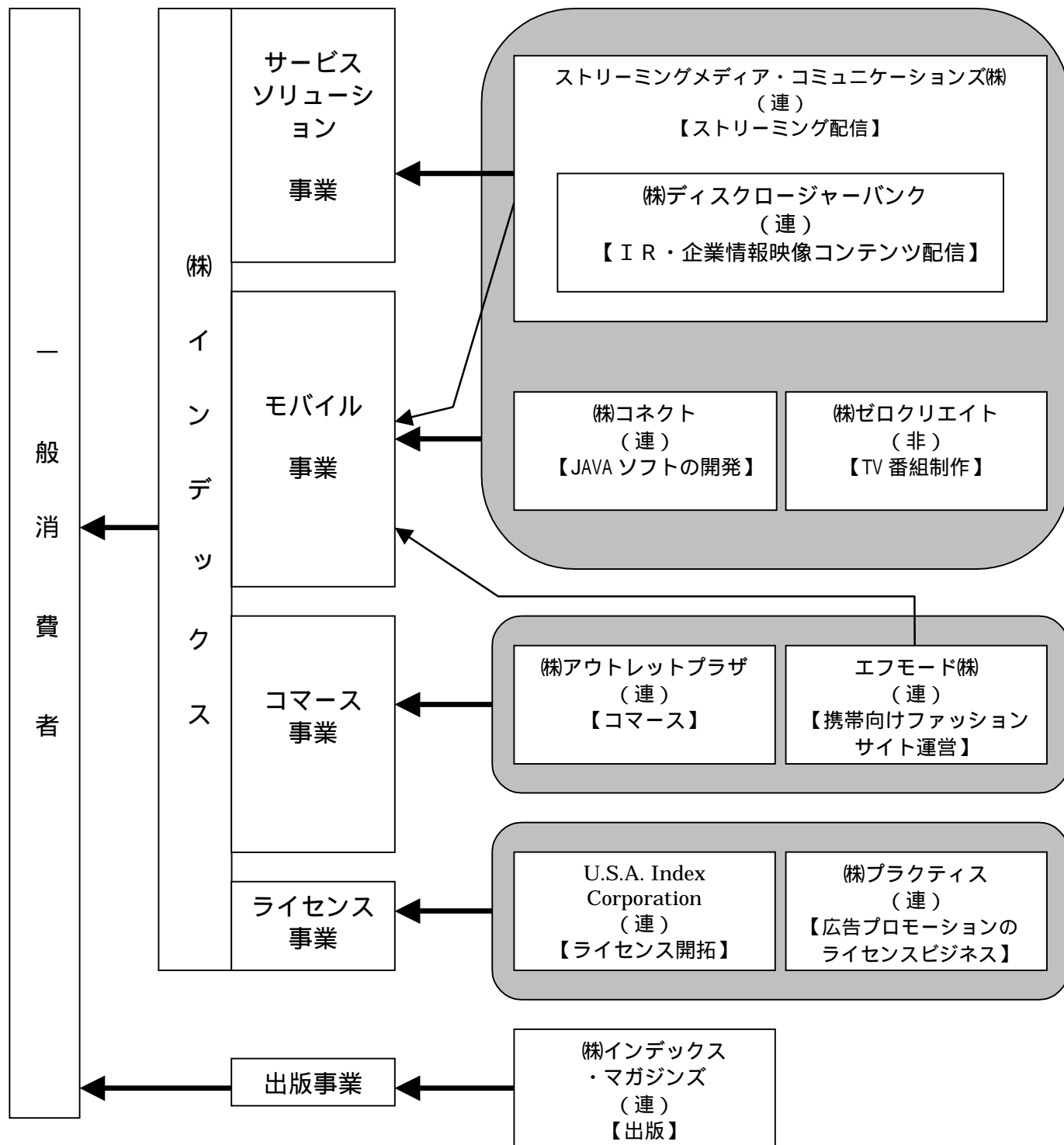
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,319円13銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ）は、当社及び子会社 9 社にて構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話などへのコンテンツの企画・開発・配信、コンテンツを中心とした顧客企業からの請負を行うモバイル事業、顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンドに関連したシステムサービスの提供等、顧客企業からの請負を行うサービスソリューション事業、コマース（物販）事業、映像技術や映像ソフトなどを開拓・販売するライセンス事業、雑誌の発行を行う出版事業、に分かれております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントおよび各社の位置付けは次の通りであります。



注) 1.(連): 連結子会社

2.(非): 非連結子会社

3.(株)ディスクロージャーバンクにつきましては、平成 15 年 4 月 1 日におきましてストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)と合併しております。

4.以下の子会社は、平成 14 年 9 月 1 日付をもって社名を変更しております。

(変更前)(株)ヌーベルグー (変更後)(株)インデックス・マガジンス

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、モバイルやブロードバンドを始めとした多様なコミュニケーションインフラを通して、様々なサービスを人々の生活や社会に提供する事により、シームレスなコミュニケーション社会（ 1 ）の実現に貢献する事を企業理念としております。

この企業理念を実現する為、常に利用者、顧客の視点に立ったサービスの提供に努め、社員の自主性を尊重し、その可能性を信じ、その資質を十分に発揮させる事により常に新しい企業文化の育成に努め、社会、株主、社員、取引先に対し、利益の還元を行えるよう常に収益の確保と拡大に努める。以上を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、急速に進化し続けるコミュニケーション社会において利用されるインフラに様々なサービスを構築し、提供して参ります。このサービスは、メディアインターフェイス（ 2 ）として、あるいは生活上の利便性を向上させるツールやシステムとして、コミュニケーション社会における快適さや革新性、エンターテインメント性の実現に貢献致します。

当社グループは、モバイルで培ったノウハウを元にこれらの特長あるサービスを提供することで、性別・年齢層等に関わらずより多くのユーザーの支持を集めることを目指した「コミュニケーションメディア戦略」を当社グループの基本戦略としております。

事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

モバイル事業

現在、最も利用されるコミュニケーションツールの一つである携帯電話は、今後もより一層の機能拡大が期待されています。この機能拡大に伴い、当社グループはモバイルと他メディアとの融合を目指し、より多くのユーザーに常に斬新なサービスを提供する事で、ビジネス領域を開拓して参ります。

当社グループでは、特にテレビ局等とのパートナーシップをより発展させることで、テレビ地上波のデジタル化によるビジネスモデル構築等を戦略的に行って参ります。

サービスソリューション事業

モバイル分野における機能拡大やブロードバンド（ 3 ）の普及は、知らず知らずのうちに人々の生活に革新的な変化を生み出して行く可能性があります。当社グループでは、この領域においても新しいサービスを戦略的に投入して参ります。モバイルにおける赤外線通信（ 4 ）や二次元コード（ 5 ）を利用したサービスの普及期を睨み、ビジネスモデルの開発を進めると同時に、ブロードバンドにおいてはすでに開始しているビデオオンデマンド（ 6 ）事業の拡大と新たな展開を目指します。

コマース事業

コミュニケーション社会の進化において、最も顕著にその変化が現れるものの一つが「消費」行動です。これまで培ったモバイル等によるコマース事業のノウハウを活かし、その更なる拡大と他媒体とのコラボレーション（ 7 ）を目指し、供給者と消費者のコミュニケーションを重視したコマースの領域を演出して参ります。

国際事業

携帯電話利用が最も発達している日本で培った総合力を活かし、中国を重点国とした事業展開を今後も進めて参ります。開発拠点としての Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd. の設立以来、中国におけるビジネスモデルの構築に注力して参りましたが、近年この地域における端末とユーザーの急速な普及が見込まれるようになりました。国内大手端末メーカーや大手広告代理店等とも中国向けの協業体制が構築されており、近い将来大きなビジネスチャンスが到来すると期待しております。

(3) 対処すべき課題

人的資源の効率的な配置体制

モバイルやブロードバンドを巡る市場ニーズはあらゆる方向へ拡大しております。これらのニーズに応えるため、事業体制の見直しを適宜行っておりますが、今後もあらゆる環境の変化に対応できる柔軟な社内体制を維持致します。

効率的かつリスク対応を強化した体制の確立

グループ全体としての事業やサービスの多様化が進むにつれ、サーバーのインフラシステム、倉庫の物流システムにおいて、非効率な部分が発生しがちになります。またデータ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処する為、グループ全体のあらゆるシステムの見直しを行い、効率的かつリスク対応を強化した体制を確立して参ります。

1 シームレスなコミュニケーション社会

安全性の高い多様な情報ネットワークが形成されており、様々な活動シーンにおいて、時間や場所の制約を超えて、必要とする情報を誰もが意識しないで簡単に安心して活用できる社会。

2 メディアインターフェイス

携帯電話やPDAなどを通じて情報にアクセスするための窓口となるコンテンツを意味しております。

3 ブロードバンド

高速度での大容量のデータ転送を指し、動画の伝送など、ネットワーク上の高度なサービスを実現します。

4 赤外線通信

赤外線領域の光を利用してデータを転送する無線通信技術。携帯電話や携帯ゲーム機器などに広く応用されております。

5 二次元コード

通常のバーコード（一次元コード）とは異なり、水平と垂直方向（つまり二次元）に情報をもつコード。従来のバーコードの数十倍から数百倍の情報を扱うことが可能。

6 ビデオオンディマンド

視聴者の要求に応じ、家庭のテレビ受像機などで自分が見たい番組を好きな時に呼び出して視聴することを可能にするサービス。

7 コラボレーション

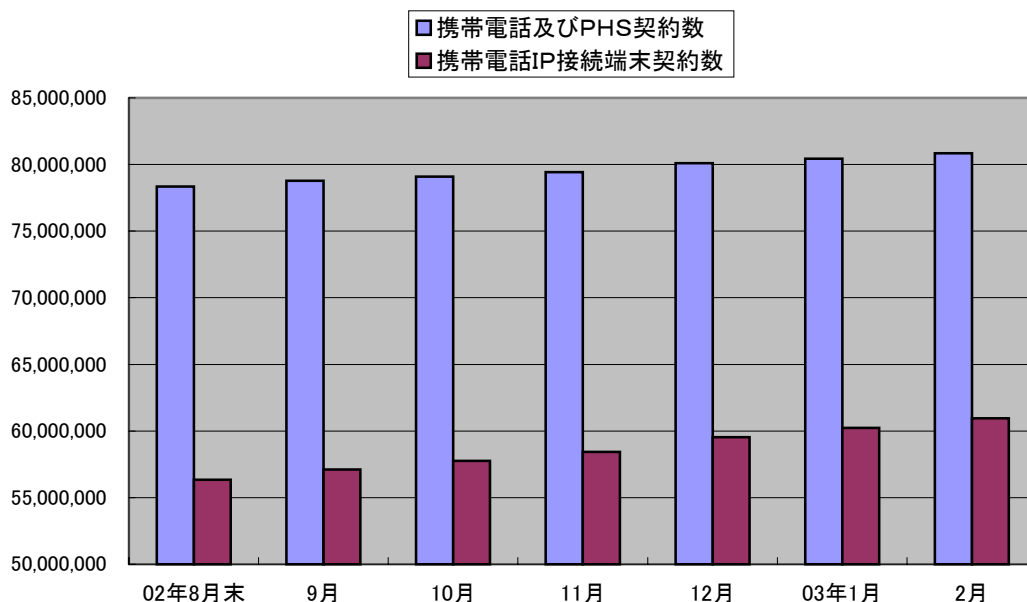
相互シナジー（相乗効果）を高めるための企業の協業や共同作業を示しております。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の概況

当期のわが国経済は、景気悪化の底打ちの兆しが見られたものの、海外における紛争や株式市場の一層の低迷により、先行きの不透明な状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く事業環境と致しましては、国内における携帯電話及びPHSの契約数が、平成14年8月末時点で7,835万件であったものが、平成15年2月末時点では8,084万件(3.2%増)と安定的な成長を示しております。併せて携帯IP接続端末契約数は、平成14年8月末時点で5,635万件であったものが、平成15年2月末時点では6,094万件(8.2%増)と堅調な伸び率となっております。(社団法人電気通信事業者協会調べ)



携帯電話及びPHSの契約数は、今後緩やかな成長ステージに突入するものの、端末機能の多様化・高度化(Java、GPS、動画、メモリーカード、データ通信速度、近距離無線技術等)に伴い益々人々の生活の中での使用頻度が広がるものと予測されます。また、当社グループはコンテンツ配給だけではなくモバイルにつながる事業(サービスソリューション事業及びコマース事業)の立ち上げを推し進めると共に、当社グループの事業領域の拡大と強化のための企業買収を行って参りました。

このような環境のなかで、当中間連結会計期間の連結売上高は、10,028百万円(前年同期比125.5%増)、連結経常利益は1,066百万円(前年同期比201.3%増)、連結中間純利益は555百万円(前年同期比214.0%増)と前中間連結会計期間実績を大きく上回る経営成績を収めることができました。

(1) 業績の概況

モバイル事業

モバイル事業におきましては、受託開発コンテンツによる売上の増加が顕著となっております。前期中にサービスインしましたテレビ局サイト等の伸びが順調に推移しております。また自社コンテンツにおきましても、着信メロディコンテンツの新規投入により、増収を確保する事が出来ました。また、これらコンテンツ事業に関しましては、収益性、効率性を重視する理由から、積極的にコンテンツのスクラップアンドビルド(不採算コンテンツの廃止及び新規コンテンツのサービス開始)を進めております。その結果、当中間連結会計期間における自社コンテンツ数は、59本(平成14年8月末比±0本)、受託開発コンテンツは、63本(平成14年8月末比+6本)となっております。これらの結果、売上高は2,471百万円(前年同期比40.9%増)となり、営業利益は576百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

サービスソリューション事業

顧客企業からのシステム受託開発(バウリンガル等)、ブロードバンドに関連したシステムサービス(ビデオオンデマンド等)の提供等、顧客企業からの請負を行うサービスソリューション事業におきましては、新規事業となるブロードバンド関連事業が大きく売上に寄与しました。この結果、売上高は3,388百万円となり、営業利益は943百万円となりました。

コマース事業

コマース事業におきましては、「香水屋さん」「アクセサリ屋さん」等の各モバイルコマースが堅調に売上をあげると共に、女性向けファッションサイト「F * mode」を運営する「エフモード(株)」や、「(株)アウトレットプラザ」が新たに連結対象企業として加わり、拡大基調を継続しております。これらの結果、売上高は2,628百万円となり、営業利益は12百万円となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、モバイル事業の展開を促進するため、著作権や商品化権の買付及び販売を行う事を主たる業としております。当中間連結会計期間におきましては、格闘技の放映権を処理いたしました。これらの結果、売上高は150百万円(前年同期比87.7%減)となり、営業利益は127百万円となりました。

出版事業

出版事業におきましては、連結子会社(株)インデックス・マガジズ(旧(株)ヌーベルグー)が、定期刊行誌4誌及びそれに伴うMOOK誌を多数発行いたしました。同時にコストの見直しを行い、これらの結果売上高は1,389百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益は13百万円となりました。

「サービスソリューション事業」及び「コマース事業」は、それぞれ当中間連結会計期間及び前連結会計年度より「モバイル事業」から独立表示し、新セグメントとしております。このため、前年同期比増減率の表示はございません。また、この「モバイル事業」における前年同期比増減率については、前年同期のモバイル事業(サービスソリューション事業及びコマース事業を含む)と当中間連結会計期間のモバイル事業単体を単純比較したものであるため、実際の増減率とは異なっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,207百万円と前年同期と比べ1,267百万円増加(前年同期比134.8%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

モバイル事業やサービスソリューション事業の好調な業績を反映して営業収入が増加したほか、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業支出の増加抑制に努めたことにより、283百万円の資金増加(前年同期比792.9%増)と大幅に改善いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却等により723百万円の収入があったものの、コマース事業などの新規事業の子会社を取得したため、結果として541百万円の資金流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による507百万円の収入や、短期借入金の増加による収入などにより、1,096百万円の資金増加となりました。

(3) 当中間期の利益配分

該当事項はありません。

4. 下半期の見通し

下半期の業績見通し

当社グループの見通しと致しましては、引き続きモバイル事業の堅調な推移と、サービスソリューション事業、コマース事業の拡大が見込まれます。モバイル事業では、新たな業種によるサービスの開拓ニーズがあること、サービスソリューション事業ではブロードバンド事業の拡大や、新たな受託開発が期待できること、コマース事業では、各販売チャネルの好調が期待できることから、下半期の業績にそれぞれ貢献するものと思われま

尚、連結通期業績の見通しにつきましては、以下の通りであります

【連結通期】

	平成15年8月期（予想）			平成14年8月期（実績）	
	金額(百万円)	構成比(%)	対前年同期増 加率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	20,000	100.0	106.5	9,683	100.0
経常利益	2,000	10.0	99.0	1,005	10.4
当期純利益	1,000	5.0	79.8	556	5.7
1株当たり 当期純利益	11,319.13円			6,720.78円	

(注) ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年 2月28日)		前中間連結会計期間末 (平成14年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 8月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1	2,253,833		940,401		1,319,532	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		4,419,081		2,738,711		3,099,845	
3. 有 価 証 券		50,002		1		50,001	
4. た な 卸 資 産		726,534		206,538		372,311	
5. 繰 延 税 金 資 産		63,880		42,841		66,917	
6. そ の 他		214,175		193,297		255,264	
7. 返 品 債 権 特 別 勘 定		23,328		58,508		20,120	
貸 倒 引 当 金		37,871		31,653		33,007	
流 動 資 産 合 計		7,666,307	75.3	4,031,629	63.4	5,110,746	71.2
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	2						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		53,343		43,545		48,519	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		6,241		1,332		1,079	
(3) 工 具 器 具 備 品		79,792		61,188		90,356	
有 形 固 定 資 産 合 計		139,377	1.4	106,066	1.7	139,954	1.9
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 営 業 権		207,536		222,181		198,909	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		438,678		365,657		488,583	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		19,042		96,223		66,207	
(4) 連 結 調 整 勘 定		75,228		136,303		96,109	
(5) そ の 他		4,359		2,127		2,004	
無 形 固 定 資 産 合 計		744,845	7.3	822,493	12.9	851,813	11.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		1,074,385		1,190,394		804,691	
(2) 長 期 貸 付 金		100,500		-		41,400	
(3) 繰 延 税 金 資 産		159,411		71,352		76,620	
(4) そ の 他		291,552		139,056		155,080	
貸 倒 引 当 金		1,781		743		743	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,624,068	16.0	1,400,059	22.0	1,077,048	15.0
固 定 資 産 合 計		2,508,291	24.7	2,328,620	36.6	2,068,817	28.8
資 産 合 計		10,174,599	100.0	6,360,250	100.0	7,179,564	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成15年 2月28日)		前中間連結会計期間末 (平成14年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 8月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%				
流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	2,469,173		1,551,550		1,410,076			
2. 短期借入金 1,3	837,286		829,086		4,707			
3. 未払法人税等	430,835		226,203		451,963			
4. 返品調整引当金	13,054		20,106		13,471			
5. そ の 他	317,723		200,482		254,995			
流動負債合計	4,068,073	40.0	2,827,429	44.4	2,135,214	29.7		
固 定 負 債								
1. 長期借入金 1	57,002		17,161		5,876			
固定負債合計	57,002	0.5	17,161	0.3	5,876	0.1		
負 債 合 計	4,125,075	40.5	2,844,590	44.7	2,141,090	29.8		
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	321,330	3.2	268,812	4.2	299,535	4.2		
(資 本 の 部)								
資 本 金	-	-	1,210,380	19.0	1,817,710	25.3		
資 本 準 備 金	-	-	1,596,405	25.1	2,202,825	30.7		
連 結 剰 余 金	-	-	476,987	7.5	857,540	11.9		
その他有価証券評価差額金	-	-	40,558	0.6	45,023	0.6		
為替換算調整勘定	-	-	3,631	0.1	1,974	0.0		
自 己 株 式	-	-	-	-	96,090	1.3		
資 本 合 計	-	-	3,246,846	51.1	4,738,938	66.0		
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	6,360,250	100.0	7,179,564	100.0		
資 本 金	2,077,760	20.4	-	-	-	-		
資 本 剰 余 金	2,454,466	24.1	-	-	-	-		
利 益 剰 余 金	1,352,643	13.3	-	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	53,606	0.5	-	-	-	-		
為替換算調整勘定	4	0.0	-	-	-	-		
自 己 株 式	103,065	1.0	-	-	-	-		
資 本 合 計	5,728,193	56.3	-	-	-	-		
負債、少数株主持分及び資本合計	10,174,599	100.0	-	-	-	-		

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,028,498	100.0	4,446,568	100.0	9,683,449	100.0
売 上 原 価	7,463,647	74.4	2,952,361	66.4	6,396,000	66.1
売 上 総 利 益	2,564,850	25.6	1,494,207	33.6	3,287,448	33.9
返品調整引当金繰入額	13,888	0.2	9,082	0.2	2,446	0.0
差引売上総利益	2,550,961	25.4	1,485,124	33.4	3,285,001	33.9
販売費及び一般管理費	1,492,788	14.8	1,147,602	25.8	2,301,493	23.7
営 業 利 益	1,058,173	10.6	337,522	7.6	983,508	10.2
営 業 外 収 益	25,925	0.2	25,352	0.6	55,036	0.5
1. 受 取 利 息	13,238		11,162		26,507	
2. 投資有価証券売却益	3,803		1,960		2,185	
3. 為 替 差 益	-		10,899		13,994	
4. 保 険 解 約 益	5,068		-		-	
5. そ の 他	3,814		1,331		12,349	
営 業 外 費 用	17,840	0.2	8,970	0.2	33,269	0.3
1. 支 払 利 息	9,149		4,754		11,209	
2. 投資有価証券売却損	4,118		-		5,855	
3. 新 株 発 行 費	3,927		-		6,212	
4. 株 式 分 割 費 用	-		-		5,073	
5. 為 替 差 損	122		-		-	
6. そ の 他	522		4,215		4,918	
経 常 利 益	1,066,258	10.6	353,904	8.0	1,005,275	10.4
特 別 利 益	-	-	-	-	14,475	0.1
1. 持 分 変 動 損 益	-		-		14,475	
特 別 損 失	132,188	1.3	3,125	0.1	5,280	0.0
1. 固 定 資 産 除 却 損	94,170		3,125		5,280	
2. 投資有価証券評価損	30,281		-		-	
3. そ の 他	7,736		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	934,070	9.3	350,779	7.9	1,014,470	10.5
法人税、住民税及び事業税	424,030	4.2	198,939	4.5	525,287	5.5
法 人 税 等 調 整 額	73,539	0.7	5,016	0.1	28,257	0.3
少 数 株 主 損 失	-	-	19,905	0.5	38,676	0.4
少 数 株 主 利 益	28,470	0.3	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	555,109	5.5	176,761	4.0	556,117	5.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	
	区 分		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高								
1. 連結剰余金期首残高			-		319,307		319,307	
連結剰余金増加高								
1. 連結子会社の合併による剰余金増加高	-		-		-		1,196	1,196
連結剰余金減少高								
1. 配当金	-		-	19,081	19,081		19,081	19,081
中間(当期)純利益			-		176,761			556,117
連結剰余金中間期末(期末)残高			-		476,987			857,540
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高								
1. 資本準備金期首残高	2,202,825	2,202,825			-		-	-
資本剰余金増加高								
1. 第三者割当増資による払込金	199,500				-		-	-
2. ストックオプション行使による新株式の発行	52,140	251,640			-		-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,454,466			-		-	-
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高								
1. 連結剰余金期首残高	857,540	857,540			-		-	-
利益剰余金増加高								
1. 中間純利益	555,109	555,109			-		-	-
利益剰余金減少高								
1. 配当金	60,006	60,006			-		-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,352,643			-		-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		8,810,161	3,594,529	8,283,345
商品の仕入れによる支出		5,416,433	2,010,396	5,173,780
人件費の支出		886,643	820,050	1,543,079
その他の営業支出		1,780,921	590,476	1,218,922
小計		726,162	173,606	347,562
利息及び配当金の受取額		11,798	11,867	26,669
利息の支払額		9,341	5,653	12,343
法人税等の支払額		445,292	146,658	245,518
その他		44	1,435	15,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		283,282	31,727	100,822
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		12,920	10,485	66,729
有形固定資産の売却による収入		-	-	4,283
ソフトウェアの取得による支出		134,998	274,462	451,138
投資有価証券の取得による支出		963,826	905,452	947,345
新規連結子会社の取得による収入		54,981	-	-
新規連結子会社の取得による支出		-	77,803	77,803
投資有価証券の売却による収入		723,337	587,537	964,404
貸付けによる支出		119,000	15,900	133,911
貸付金の回収による収入		72,817	-	30,092
営業譲受による支出		40,000	10,000	10,000
定期預金預入による支出		19,500	-	-
定期預金解約による収入		28,200	-	-
その他		130,749	72	17,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		541,657	706,638	705,540
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,067,000	1,164,995	1,201,800
短期借入金の返済による支出		2,307,000	455,586	1,305,586
長期借入金の返済による支出		132,913	9,144	31,523
株式の発行による収入		507,763	892	1,214,642
少数株主への株式の発行による収入		16,500	25,000	112,195
自己株式の取得による支出		6,975	-	96,090
配当金の支払額		48,116	18,781	18,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,096,257	707,375	1,076,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		169	10,084	218
現金及び現金同等物の増加額		838,052	42,548	471,679
現金及び現金同等物の期首残高		1,369,534	897,855	897,855
現金及び現金同等物の期末残高		2,207,587	940,403	1,369,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 (株)コネクト</p> <p>U.S.A. Index Corporation</p> <p>(株)インデックス・マガジズ 平成 14年 9月 1日に「(株)ヌーベルグー」は、「(株)インデックス・マガジズ」に社名変更しております。</p> <p>ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)</p> <p>(株)プラクティス</p> <p>エフモード(株) 平成 14年 9月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アウトレットプラザ 平成 14年 9月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ディスクロージャーバンク 平成 14年 10月に連結子会社ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)が同社の株式を譲受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております</p> <p>(2)非連結子会社 1社 (株)ゼロクリエイト なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 (株)コネクト</p> <p>U.S.A. Index Corporation</p> <p>(株)ディー・サーブ</p> <p>(株)ヌーベルグー</p> <p>ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株) 平成 13年 9月に同社の株式を譲受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 3社 (株)ビヨンド・ネットワークス (株)アウトレットジャパン (株)アンサングヒーロー なお、上記非連結子会社 3社につきましてはその支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 (株)コネクト</p> <p>U.S.A. Index Corporation</p> <p>(株)ヌーベルグー</p> <p>ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株) 平成 13年 9月に同社の株式譲受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)プラクティス 平成 14年 7月に同社が新規設立されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ディー・サーブにつきましては、平成 14年 4月 1日におきましてストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)と併し上記子会社数に含まれておりませんが、平成 14年 3月 31日までの経営成績を連結対象としております。</p> <p>(2)非連結子会社 1社 (株)ゼロクリエイト なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計期間において非連結子会社であった Game Nara Limited は、平成 13年 10月 1日付で TOY SOFT CO.,LTD に吸収合併されております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ゼロクリエイト Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd フリッカー(株) (株)カルチャープレス (株)フィスコ 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ゼロクリエイト Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、U.S.A. Index Corporation の中間決算日は平成 14 年 12 月 31 日、ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)の中間決算日は平成 14 年 10 月 31 日、(株)プラクティスは平成 14 年 11 月 30 日、エフモード(株)の中間決算日は平成 15 年 1 月 31 日、(株)アウトレットプラザの中間決算日は平成 14 年 12 月 31 日、(株)ディスクロージャーバンクの中間決算日は平成 14 年 9 月 30 日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、U.S.A. Index Corporation は同中間決算日現在の財務諸表を使用し、平成 15 年 1 月 1 日から中間連結決算日平成 15 年 2 月 28 日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、エフモード(株)は同中間決算日現在の財務諸表を使用し、平成 15 年 2 月 1 日から中間連結決算日平成 15 年 2 月 28 日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)、(株)プラクティス、(株)アウトレットプラザ、及び(株)ディスクロージャーバンクは中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、U.S.A. Index Corporation の中間決算日は平成 13 年 12 月 31 日、(株)ヌーベルグーの中間決算日は平成 13 年 11 月 30 日、ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)の中間決算日は平成 13 年 11 月 30 日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、U.S.A. Index Corporation は同中間決算日現在の財務諸表を使用し、平成 14 年 1 月 1 日から中間連結決算日平成 14 年 2 月 28 日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、(株)ヌーベルグー及びストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、U.S.A. Index Corporation の決算日は平成 14 年 6 月 30 日、ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)の決算日は平成 14 年 4 月 30 日、(株)プラクティスの決算日は平成 14 年 5 月 31 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、U.S.A. Index Corporation は同決算日現在の財務諸表を使用し、平成 14 年 7 月 1 日から連結決算日平成 14 年 8 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行い、ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)及び(株)プラクティスは連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお前期まで決算期が 5 月 31 日であった(株)ヌーベルグーについては当期より 8 月 31 日に決算期を変更しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ -</p> <p>たな卸資産 商 品...個別原価法 コマース事業の商品については、総平均法による原価法によっております。一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>製 品...総平均による原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商 品...個別原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ -</p> <p>たな卸資産 商 品...個別原価法 製 品...総平均法による原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価法</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～18年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～18年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～18年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、一部の連結子会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 商品の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>返品債権特別勘定 同 左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>返品債権特別勘定 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成14年8月31日現在)
1 担保に提供している資産及びこれ に対応する債務は次の通りでありま す。			
(担保に提供している資産)			
定期預金	94,749千円	-	-
(上記に対応する債務)			
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	25,094千円	-	-
長期借入金	47,397千円	-	-
計	72,491千円	-	-
2 有形固定資産の減価償却累計額	104,873千円	51,330千円	72,903千円
3 当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。これらの契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	5,200,000千円	3,200,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	700,000千円	750,000千円	-千円
差引額	4,500,000千円	2,450,000千円	3,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次の通り であります。			
ソフトウェア	94,170千円	3,125千円	5,280千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次の通りであり ます。			
役員報酬	105,618千円	118,901千円	216,057千円
給与手当	334,597千円	252,711千円	476,919千円
貸倒引当金繰入額	19,910千円	16,295千円	30,373千円
支払手数料	192,674千円	107,073千円	226,384千円
返品債権特別勘定繰入額	3,208千円	43,690千円	5,301千円
広告宣伝費	186,413千円	28,923千円	168,589千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月 1日 至 平成15年2月28日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月 1日 至 平成14年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日)
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記され ている科目の金額との 関係			
現金及び預金勘定	2,253,833千円	940,401千円	1,319,532千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	96,249千円	-	-
有価証券勘定	50,002千円	1千円	50,001千円
現金及び現金同等物	<u>2,207,587千円</u>	<u>940,403千円</u>	<u>1,369,534千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	千円 300,791	千円 133,296	千円 167,494	千円 180,508	千円 48,776	千円 131,732	千円 243,749	千円 86,749	千円 156,999
ソフトウェア	255,478	92,542	162,936	220,536	48,629	171,906	220,536	72,930	147,605
合計	556,269	225,838	330,430	401,044	97,406	303,638	464,285	159,680	304,605

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	128,384千円	85,379千円	98,616千円
1年超	212,316千円	224,068千円	214,624千円
合計	340,700千円	309,448千円	313,241千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	68,723千円	47,275千円	110,438千円
減価償却費相当額	62,315千円	43,258千円	100,277千円
支払利息相当額	6,945千円	5,888千円	14,188千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(5) 利息相当額の算定方法

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	11,292	11,292	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	230,055	227,864	2,191
その他	240,000	153,054	86,946
(3) その他	70,300	67,012	3,287
合計	551,647	459,222	92,424

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	248,925
F F F	50,001
M M F	1
合計	298,927

前中間連結会計期間(平成14年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	32,000	68,400	36,400
(2) 債券			
国債・地方債等	20,000	18,241	1,759
社債	287,324	230,209	57,115
その他	400,000	354,944	45,056
(3) その他	150,000	147,602	2,397
合計	889,324	819,396	69,927

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	370,998
M M F	1
合計	370,999

前連結会計年度(平成14年8月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	32,000	25,320	6,680
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	161,620	162,130	510
その他	300,000	230,360	69,640
(3) その他	70,200	68,383	1,816
合計	563,820	486,193	77,626

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	251,923
F F F	50,001
M M F	1
合計	301,924

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建	139,019	142,616	3,597
合 計		139,019	142,616	3,597

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 14 年 9 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	モバイル事業	サービスソリューション事業	コマース事業	ライセンス事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,471,082	3,388,623	2,628,479	150,422	1,389,889	-	10,028,498	-	10,028,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,930	-	81	-	-	-	31,012	(31,012)	-
計	2,502,013	3,388,623	2,628,561	150,422	1,389,889	-	10,059,510	(31,012)	10,028,498
営業費用	1,925,122	2,445,355	2,615,842	277,796	1,376,135	-	8,640,251	330,073	8,970,324
営業利益	576,890	943,268	12,718	127,373	13,754	-	1,419,259	(361,085)	1,058,173

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
サービスソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・制作・出版
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 330,073 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1. 前中間連結会計期間における事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 13 年 9 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	モバイル事業	ライセンス事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,753,224	1,218,144	1,349,008	126,190	4,446,568	-	4,446,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,900	-	500	-	3,400	(3,400)	-
計	1,756,124	1,218,144	1,349,508	126,190	4,449,968	(3,400)	4,446,568
営業費用	1,325,862	1,018,828	1,366,322	124,001	3,835,015	274,030	4,109,045
営業利益	430,261	199,315	16,813	2,189	614,952	(277,430)	337,522

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信及び携帯電話を使ったコンテンツ以外のサービスの提供
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・制作・出版
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 274,030 千円であり、その主なものは当社及び子会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1. 前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 9 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	モバイル 事業	コマー ス事業	ライ センス 事業	出 版 業	その 他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,254,363	1,393,704	1,371,974	2,641,105	22,300	9,683,449	-	9,683,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,434	60	-	513	-	15,007	(15,007)	-
計	4,268,798	1,393,764	1,371,974	2,641,619	22,300	9,698,457	(15,007)	9,683,449
営業費用	2,721,028	1,371,323	1,152,375	2,743,531	17,219	8,005,478	694,461	8,699,940
営業利益	1,547,769	22,440	219,599	101,912	5,080	1,692,978	(709,469)	983,508

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
コマー ス事業	モバイル及び Web 等を使った物販
ライ センス 事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・制作・出版
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 694,461 千円であり、その主なものは当社の業務管理部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
1株当たり純資産額 64,838.18円	1株当たり純資産額 119,001.87円	1株当たり純資産額 55,281.35円
1株当たり中間純利益 6,406.19円	1株当たり中間純利益 6,479.04円	1株当たり当期純利益 6,720.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,944.75円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,171.69円	潜在株式調整後1株当たり純利益 6,382.18円 平成14年4月19日付をもって、1株を3株に分割しております。 なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

会 社 名 株式会社インデックス

登録銘柄

コード番号 4835

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.indexweb.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

問い合わせ先責任者 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779 - 5080

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 15 年 2 月中間期の業績 (平成 14 年 9 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 2 月中間期	5,131	(89.2)	940	(133.6)	957	(127.5)
平成 14 年 2 月中間期	2,712	(164.1)	402	(224.9)	420	(265.2)
平成 14 年 8 月 期	5,440		1,113		1,134	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
平成 15 年 2 月中間期	490	(106.7)	5,657	52
平成 14 年 2 月中間期	237	(289.2)	8,695	16
平成 14 年 8 月 期	647		7,819	21

(注) 1. 期中平均株式数 平成 15 年 2 月中間期 86,652 株 平成 14 年 2 月中間期 27,282 株

平成 14 年 8 月 期 82,746 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
平成 15 年 2 月中間期				
平成 14 年 2 月中間期				
平成 14 年 8 月 期			700	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成 15 年 2 月中間期	8,484		5,779		68.1	65,419	27	
平成 14 年 2 月中間期	5,257		3,330		63.3	122,056	46	
平成 14 年 8 月 期	6,039		4,853		80.4	56,613	90	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 15 年 2 月中間期 88,346 株 平成 14 年 2 月中間期 27,284 株

平成 14 年 8 月 期 85,724 株

2. 期末自己株式数 平成 15 年 2 月中間期 300 株 平成 14 年 2 月中間期 - 株

平成 14 年 8 月 期 275 株

2. 平成 15 年 8 月期の業績予想 (平成 14 年 9 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 10,600	百万円 1,850	百万円 970	円 銭 870 00	円 銭 870 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,979 円 56 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前年中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,659,096		790,495		1,112,987	
2.受取手形	2,651		9,036		-	
3.売掛金	2,706,720		1,650,488		1,931,106	
4.たな卸資産	274,746		67,854		44,125	
5.繰延税金資産	37,291		29,059		51,164	
6.その他	380,143		204,134		389,501	
貸倒引当金	33,486		29,846		30,978	
流動資産合計	5,027,162	59.3	2,721,221	51.8	3,497,907	57.9
固定資産						
1.有形固定資産	89,314	1.0	74,526	1.4	102,995	1.7
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	432,511		361,421		480,647	
(2)その他	20,664		97,846		67,830	
無形固定資産合計	453,176	5.3	459,267	8.7	548,477	9.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,869,446		1,863,405		1,507,703	
(2)長期貸付金	737,000		-		221,400	
(3)繰延税金資産	96,410		49,463		70,436	
(4)その他	213,484		90,769		91,237	
貸倒引当金	1,781		743		743	
投資その他の資産合計	2,914,560	34.4	2,002,895	38.1	1,890,033	31.3
固定資産合計	3,457,051	40.7	2,536,690	48.2	2,541,506	42.1
資産合計	8,484,214	100.0	5,257,911	100.0	6,039,414	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,316,114		767,640		579,565	
2.短期借入金	800,000		800,000		-	
3.1年内返済予定の長期借入金	-		7,509		2,511	
4.未払法人税等	385,855		194,049		434,910	
5.その他	202,714		158,524		169,257	
流動負債合計	2,704,683	31.9	1,927,723	36.7	1,186,244	19.6
固定負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	2,704,683	31.9	1,927,723	36.7	1,186,244	19.6
(資本の部)						
資本金	-	-	1,210,380	23.0	1,817,710	30.1
資本準備金	-	-	1,596,405	30.4	2,202,825	36.5
利益準備金	-	-	2,000	0.0	2,000	0.0
その他の剰余金						
1.中間(当期)未処分利益	-		561,960		971,747	
その他の剰余金合計	-	-	561,960	10.7	971,747	16.1
その他有価証券評価差額金	-	-	40,558	0.8	45,023	0.7
自己株式	-	-	-	-	96,090	1.6
資本合計	-	-	3,330,188	63.3	4,853,169	80.4
(資本の部)						
資本金	2,077,760	24.5	-	-	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	2,454,466		-		-	
資本剰余金合計	2,454,466	28.9	-	-	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	2,000		-		-	
2.中間(当期)未処分利益	1,401,975		-		-	
利益剰余金合計	1,403,975	16.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	53,606	0.6	-	-	-	-
自己株式	103,065	1.2	-	-	-	-
資本合計	5,779,530	68.1	-	-	-	-
負債資本合計	8,484,214	100.0	5,257,911	100.0	6,039,414	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)		前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	5,131,757	100.0	2,712,699	100.0	5,440,021	100.0
売上原価	3,272,452	63.8	1,617,356	59.6	2,889,462	53.1
売上総利益	1,859,304	36.2	1,095,342	40.4	2,550,558	46.9
販売費及び一般管理費	918,789	17.9	692,737	25.6	1,436,739	26.4
営業利益	940,515	18.3	402,604	14.8	1,113,819	20.5
営業外収益 1	33,066	0.7	25,858	1.0	49,623	0.9
営業外費用 2	16,273	0.3	7,707	0.3	29,090	0.5
経常利益	957,309	18.7	420,754	15.5	1,134,352	20.9
特別損失 3	90,239	1.8	3,125	0.1	5,280	0.1
税引前中間(当期)純利益	867,069	16.9	417,629	15.4	1,129,071	20.8
法人税、住民税及び事業税	382,719	7.4	196,300	7.2	537,799	9.9
法人税等調整額	5,886	0.1	15,891	0.5	55,736	1.0
中間(当期)純利益	490,235	9.6	237,221	8.7	647,008	11.9
前期繰越利益	911,740		324,738		324,738	
中間(当期)未処分利益	1,401,975		561,960		971,747	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)を採用してしま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用してしま す。</p> <p>たな卸資産 商 品...個別原価法(ただし、 コマース事業の商品に ついては総平均法によ る原価法)</p> <p>仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価 法</p> <p>デリバティブ</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産 商 品...個別原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価 法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産 商 品...個別原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価 法</p> <p>デリバティブ</p>
2. 固定資産の 減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～18年 車両運搬具 6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～18年 車両運搬具 6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3. 繰延資産の 処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同 左</p>	<p>新株発行費</p> <p>同 左</p>

	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)
「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の 100 分の 5 を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の残高はありません。	

追加情報

<p>当中間会計期間 （自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日）</p>	<p>前中間会計期間 （自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部及び中間剰余金計算書については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)	前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)	前事業年度末 (平成14年8月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	76,224 千円	36,898 千円	53,702 千円
2 偶発債務	保証債務 子会社(株)インデックス・マガジンの仕入先に対する債務について保証しております。 保証金額 458,878 千円	保証債務 子会社(株)インデックス・マガジンの仕入先に対する債務について保証しております。 保証金額 559,950 千円	保証債務 子会社(株)インデックス・マガジンの仕入先に対する債務について保証しております。 保証金額 601,239 千円
3 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 23,272 千円 投資有価証券売却益 3,803 千円 雑収入 5,990 千円	受取利息 12,965 千円 為替差益 10,899 千円	受取利息 31,256 千円 為替差益 13,994 千円
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 7,582 千円 新株発行費 3,927 千円 投資有価証券売却損 4,118 千円	支払利息 4,334 千円 株式分割費用 3,373 千円	支払利息 10,067 千円 新株発行費 5,492 千円 投資有価証券売却損 5,855 千円
3 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 58,593 千円 投資有価証券評価損 30,281 千円	固定資産除却損 3,125 千円	固定資産除却損 5,280 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	22,521 千円 120,092 千円	12,968 千円 62,657 千円	29,854 千円 160,924 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
その他 (工具 器具備 品)	千円 231,462	千円 115,75 1	千円 115,710	千円 149,391	千円 44,302	千円 105,089	千円 199,837	千円 78,560	千円 121,276
ソフト ウェア	128,157	54,335	73,822	93,214	35,887	57,327	93,214	47,455	45,759
合計	359,619	170,086	189,533	242,605	80,189	162,416	293,051	126,015	167,036

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	86,103千円	55,266千円	65,677千円
1年超	110,333千円	111,593千円	107,640千円
合計	196,436千円	166,859千円	173,317千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	45,203千円	30,096千円	75,269千円
減価償却費 相当額	40,825千円	27,524千円	68,095千円
支払利息 相当額	3,828千円	3,277千円	9,047千円

(4)減価償却費の算定方法

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

(5)利息相当額の算定方法

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。